

# JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会



## 2021-2022

協会案内

## Society 5.0の実現を目指して — 社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)をリード —

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)は、デジタル産業における日本を代表する業界団体として、当業界と日本経済の発展に重要な役割を担っている団体です。

ここ数年、JEITAは積極的に自らの変革に取り組んでまいりました。電子部品やデバイス、電子機器やITソリューションといったデジタル産業を支える企業のみならず、デジタルを活用する幅広い産業の企業も集う、「Society 5.0の実現をリードする業界団体」へと進化しています。

Society 5.0を実現するためには、業種・業界や地域・国家の枠を超えたインターフェースの統合やルール策定、標準化などが新たに必要となります。新型コロナウイルス感染症が、人々の暮らしや働き方、グローバル経済に大きな影響を与えている現在、「withコロナ」「afterコロナ」の中で社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する取り組みを加速させていくことが、JEITAの重要なミッションであると考えています。我々は今後もより強靱で柔軟な社会の構築のために全力で取り組んでまいります。

JEITAは産業と産業のつなぎ役として、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題の解決や競争力の強化、共創による新たな市場創出に向けて、会員ならびに政府をはじめとする関係機関と連携して取り組むことで、世界に先駆けたSociety 5.0の実現を目指すとともに、日本経済のさらなる活性化やSDGsの達成に貢献してまいります。

JEITAの取り組みにつきまして、ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事/会長  
網川 智

### 概要

#### 名称

一般社団法人電子情報技術産業協会  
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

#### 目的

電子機器産業、電子部品産業、ITソリューションサービス産業及びこれらの技術を活用して新たな付加価値を創出・拡大する全ての産業(電子情報技術産業)の総合的な発展に資し、もって我が国経済の発展と文化の興隆に寄与すること

#### 事業

- 電子情報技術産業に関する次の事業を行う
- (1) 技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供
  - (2) 生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供
  - (3) 貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進
  - (4) 環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供
  - (5) 法令、制度の普及促進
  - (6) 規格の作成及び標準化の推進
  - (7) 知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供
  - (8) 展示会の開催
  - (9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

#### 会員

387社/団体 [内訳] 正会員:348社/団体 賛助会員:39社/団体(2021年5月現在)

### 沿革

- 1948年「無線通信機械工業会」設立
- 1958年「日本電子工業振興協会(JEIDA)」設立
- 1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会(EIAJ)」に改称
- 2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会(JEITA)」が発足

### 対象分野

#### 電子機器

- ◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器
- ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末
- ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など

#### 電子部品・電子材料

- ◎受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス など) ◎接続部品(スイッチ、コネクタ など)
- ◎変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ など) ◎その他の電子部品(電源部品 など) ◎電子材料 など

#### 電子デバイス

- ◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など

#### ITソリューション・サービス

- ◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など

#### その他

- ◎EDI関連 ◎EDAツール ◎ケーブルシステム など





代表理事/会長  
網川 智  
株式会社東芝  
取締役会長 代表執行役社長 CEO



代表理事/筆頭副会長  
時田 隆仁  
富士通株式会社  
代表取締役社長



副会長  
野村 勝明  
シャープ株式会社  
代表取締役社長 兼 COO



副会長  
東原 敏昭  
株式会社日立製作所  
代表執行役 執行役会長 兼 CEO



副会長  
津賀 一宏  
パナソニック株式会社  
取締役会長



副会長  
漆間 啓  
三菱電機株式会社  
代表執行役 執行役社長 CEO



副会長  
遠藤 信博  
日本電気株式会社  
取締役会長



副会長  
石塚 茂樹  
ソニーグループ株式会社  
代表執行役 副会長



副会長  
西島 剛志  
横河電機株式会社  
取締役会長



副会長  
澄田 誠  
TDK株式会社  
取締役会長



副会長  
高橋 広行  
株式会社JTB  
取締役 会長



副会長  
中山 泰男  
セコム株式会社  
代表取締役会長



代表理事/専務理事  
長尾 尚人



業務執行理事/常務理事  
川上 景一



業務執行理事/理事 事務局長  
井上 治



業務執行理事/理事  
執行 裕子

理事会社・正副会長会社

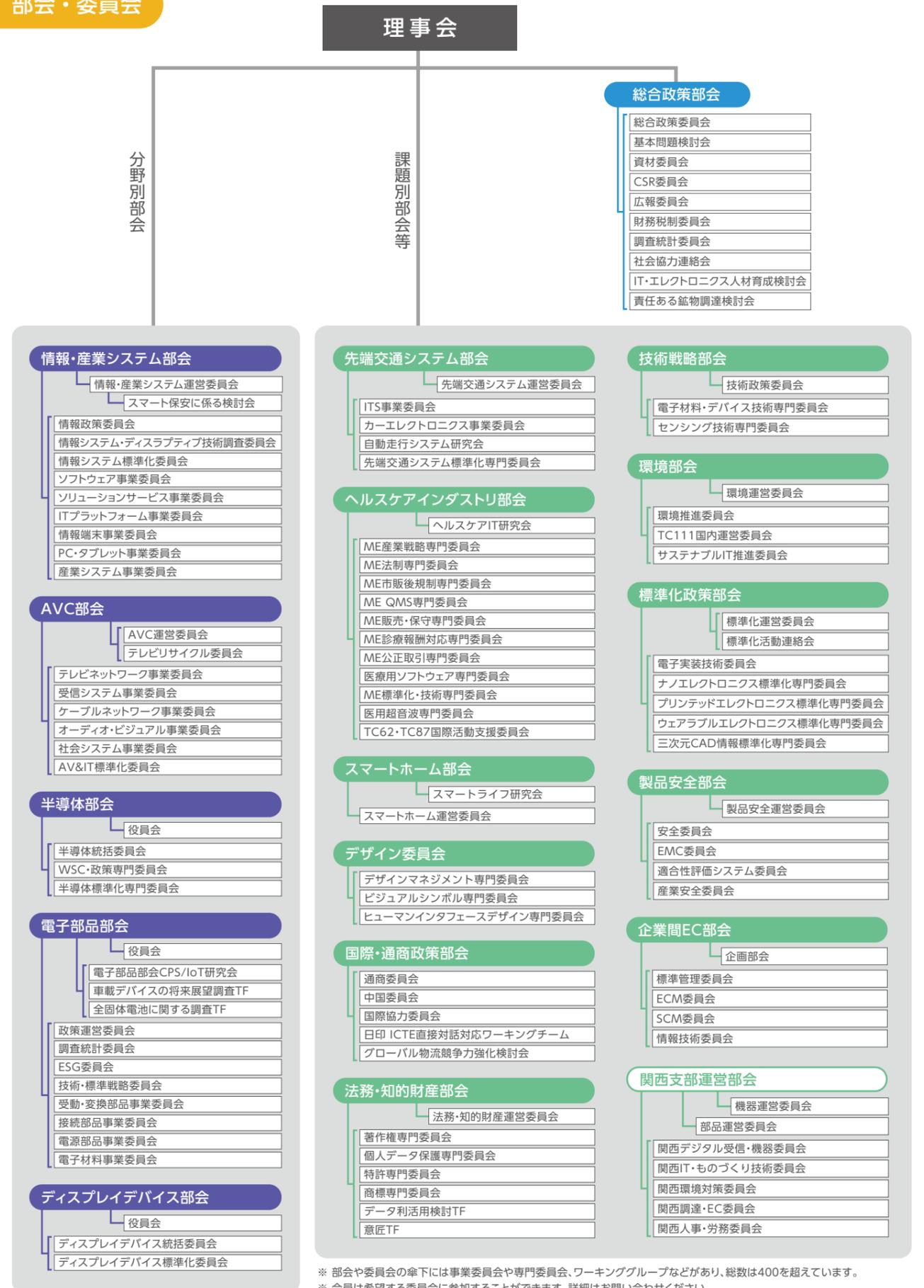
- 株式会社東芝
- 富士通株式会社
- シャープ株式会社
- 株式会社日立製作所
- パナソニック株式会社
- 三菱電機株式会社
- 日本電気株式会社
- ソニーグループ株式会社
- 横河電機株式会社
- TDK株式会社
- 株式会社JTB
- セコム株式会社

政策幹事会社

- アルプスアルパイン株式会社
- 沖電気工業株式会社
- キヤノン株式会社
- 株式会社JVCケンウッド
- セイコーエプソン株式会社
- 日本光電工業株式会社
- パイオニア株式会社
- 株式会社村田製作所
- ルネサス エレクトロニクス株式会社

監事

- 一般財団法人NHKエンジニアリングシステム株式会社フジクラ



※ 部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は400を超えています。  
※ 会員は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

## 基本方針 Society 5.0 の推進

JEITAは電子情報技術産業(電子部品・デバイス、電子機器の製造、ITソリューションサービスの構築・運用およびそれらを利活用する産業)の事業伸長を目指すとともに、日本経済に貢献する「Society 5.0の推進」を掲げ、会員のビジネスリスク・コストの低減、企業価値の向上、「ものづくり」や「ことづくり」力の強化等に資するために、以下の6つの柱を中心に活動します。

## 2021年度 重点事業

### 1 データの連携・利活用の推進

デジタル技術を活用し、あらゆるデータを源泉とした付加価値の創出、および新たな製品・サービスの社会実装を実現・加速・下支えします。また、企業や自治体などそれぞれがデジタルトランスフォーメーション(DX)を押し進めることを後押しするよう、啓発・支援を行います。

#### ① 新たな市場の創出に関する取り組み

- 「スマート保安に係るシステム導入ガイドブック」を活用した潜在的ユーザー向けの普及啓発、行政による規制見直し、および各種基準改正の後押し等を行うことで、デジタル技術によるDX推進を行い、プラント産業の競争力強化と関係する事業者のビジネス領域拡大を目指します。
- スマートホーム市場創出に向けて、IoTデータのプライバシー確保に向けた標準的な活用モデルの整備、消費者のIoTデータを取得・活用する際の取り扱い、流通に向けたデータ取り扱いに関するルール整備を

進めるとともに、成果の対外発信を行い、市場創出のムーブメントを起こします。

- あらゆる産業界を横断する「5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」を通じて、5G / ローカル5Gのさらなる市場創出に取り組みます。

#### ② 新たな成長分野の可視化と展望 (ソリューションサービスやセンサが利活用される分野、 中長期的に成長が見込まれる新市場の把握)

### 2 デジタル関連投資の促進

世界規模でデジタル化が加速し、経営全体での「デジタルトランスフォーメーション(DX)」が中長期的な企業の成長あるいは存亡を左右する時代に突入している中、デジタル技術を駆使した新たなサービスの創出やビジネスモデルの構築を通じた新たな付加価値の提供に向けたデジタル関連投資を促進させる事業を推進します。

#### ① デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- デジタル産業への転換に向けた啓発やユースケースの情報発信、「グリーン×デジタル」の実現を目指す施策などを通じて、DXを推進します。
- DXインフラ基盤であるローカル5G普及・拡大に向けた取り組み(税制)
- 5G投資促進税制の見直しに向けて、特定業種に限らず、5G利活用型

社会デザイン推進コンソーシアムと連携し、ユーザ企業を含めたローカル5G事業者とともに、税務担当者に見直しの方向性、必要となる支援内容を取りまとめます。また、税制改正に向けた活動については、関係団体とも協力し、政府へ働きかけます。

### 3 オープンコミュニケーションの推進

Society 5.0の実現に向け、企業間の交流を促します。また、中長期の視点で次世代を担う人材の育成に貢献します。さらに、Society 5.0の総合展である、CEATECを主催し、当業界の魅力を発信するとともに、出展者や来場者の交流を通じて、新たな市場の創出を目指します。

#### ① ベンチャー企業とのオープンコミュニケーションの推進

- 会員同士の交流、とりわけベンチャー企業と既存会員との交流を通じて、共創や連携を促し、新たなエコシステムの構築を目指します。
- 会員の課題、特にベンチャー企業が抱える課題である、人的リソースの不足に対して、業界を挙げて支援する新たな仕組みを検討します。

#### ② Society 5.0を担う未来人材の育成に向けた取り組み

- 会員による講義を大学など各教育機関で行うことで、産学が連携して、Society 5.0を担う人材の創出を目指します。

- ニューノーマル時代を見越して、教育機関向けに実施している授業の一部をオンラインで提供します。

#### ③ 主催展示会を通じた、新たな取り組みの発信と市場創出

- 業種・業界の枠を超えた、新たな取り組みの発信の場として活用いただくとともに、幅広い企業の参画および政・官・民のキーパーソン積極的な来場や視察を促すことで、共創や連携を生み出す場として展開し、市場創出に取り組みます。

## 4 事業環境整備

コロナ禍において、世界各国のデジタル貿易分野やあらゆる規制・法制度における、保護主義的な動きや自国優先主義に基づくルールメイキングの動きが加速しています。そのなかで、関係機関と連携のうえ、会員の企業活動に影響を与えるような各国規制・法制度ならびに標準化等戦略的に対応することにより、懸案事項を解消するとともに、ビジネスチャンスの拡大を目指します。

#### ① グローバルなデータ流通を目指す取り組み

- Society 5.0の実現にはデータ利活用、および信頼のある国境を越えた自由なデータの流通(DFFT)が重要であり、米欧各地域のデジタル業界団体とともに、特に第12回WTO閣僚会議(MC12)までに実質的進捗の達成を目指しているWTO電子商取引交渉等で、会員のデジタル関連製品・サービスのグローバルな事業展開に好ましいルール作りに貢献します。また、自由貿易のさらなる推進を図るべく、WTO情報技術協定(ITA)の対象品目・加盟国の拡大交渉および環境物品協定(EGA)の交渉再開を目指します。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する経済対策等を理由とした保護主義、自国優先主義が進む傾向にあり、特にデジタル経済発展の伸長の妨げとなるような動きに対して注視し、適宜意見を発出します。また、各国の技術取引規制の強化の動きに関して規制強化の詳細やサプライチェーンへの影響等について情報収集を行うとともに、必要に応じて意見書の提出等検討を行います。

#### ② 各国のデジタル関連規制・法制度等への対応

- 米国および中国におけるプライバシー関連法へのフォローに取り組みます。
- AI倫理、AIガイドラインに関する情報発信を行います。
- 国際調和のとれた適合性評価・認証制度の実現に向けて取り組みます。
- 欧州サイバーセキュリティ戦略に関する意見集約や対応に取り組みます。

#### ③ デジタル社会構築へ向けた動き

- データを活用した製品について製品安全向上に取り組みます。

#### ④ 技術政策への対応

- Society 5.0社会実装の一層の加速およびエコシステム型イノベーションの確立に向けて、研究開発の在り方や技術政策等の検討を行います。

#### ⑤ 知的財産の保護

- ニューノーマルに対応した知的財産制度の実現に向けて取り組みます。

#### ⑥ 国際課税ルールへの取り組み

- OECDにて経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直し(デジタル課税)の合意が見込まれ、さらにはカーボンニュートラルに向けた国際的な政策転換に関連し、EUでの国境調整措置の導入の動きがあることから、次年度以降の国内法への落とし込み等も見据えて情報収集を行い、会員にとって過度に不利な制度とならないよう、政府への意見出しの議論を行います。

#### ⑦ コロナ禍におけるグローバルコンテナ物流問題への対応

- 会員各社の物流への影響の解決に向けて、関係団体とも連携し、政府との情報交換を密にするとともに、要望書の提出など必要な対応を行います。

#### ⑧ 半導体戦略への対応

- デジタルインフラとしてのデータセンターや5G、ユースケースとしてのDXの省エネを支える基盤技術であるメモリ、センサ、パワー半導体の国際競争力の強化のための取り組みを推進します。

## 5 SDGsへの対応

パリ協定やSDGsで定められた目標の達成に向け、企業は率先して社会課題・環境問題に取り組むことが期待されています。また、企業の情報開示においても財務情報と非財務情報を統合する流れが広がり、持続的な企業価値向上に向けた行動に結びつけていくことが期待されています。環境問題への対応、CSR/責任ある企業行動の推進、下請取引適正化推進等の活動を通じて、サプライチェーン全体で社会課題への解決を目指し、会員の企業価値向上に貢献します。

#### ① 社会課題解決、環境負荷低減への取り組み

- 電子部品製造に際し、CO<sub>2</sub>発生を抑制するとともに、環境貢献に帰する電子部品関連ビジネスの展開を検討します。
- 半導体業界エネルギー消費量の実態調査と分析、省エネ貢献算出(寄与率)について、温対連および傘下委員会への協力等を行います。

#### ② IoTによる環境貢献に資する活動

- ITソリューションによる環境・SDGsへの貢献評価に関する検討を進めます。

#### ③ CSR (Corporate Social Responsibility)、 責任ある企業行動の推進に関する取り組み

- CSR調達のサプライチェーンへの浸透ならびに効率化の推進を目的に「責任ある企業行動ガイドライン」を活用したサプライチェーンに対する教育活動を行い、サプライチェーンの理解向上を目指します。
- 人権デュー・ディリジェンスの促進に資するツールの作成を行うとともに、

に、「救済メカニズム」の調査研究を行い、業界共通のシステム構築のためのフィージビリティスタディを行います。

- 2021年1月1日に全面施行されたEU規則を踏まえ、各社が連携して紛争鉱物調査が実施されるよう、適宜情報発信を行います。

#### ④ 下請取引適正化推進に向けた取り組み

- 下請取引適正化推進自主行動計画に基づいた取り組みとして、下請法遵守マニュアル/型管理適正化指針の普及促進、ベストプラクティスの収集・発信、自主行動計画のフォローアップ調査、会員およびサプライチェーン向けのセミナーの実施等を行います。
- 政府が推進する重点5項目(価格決定方法の適正化・型取引の適正化・支払条件の改善・知財/ノウハウの保護、働き方改革)に対応するとともに、各種政策に対して業界意見の集約・具申等を行います。特に、知財/ノウハウの保護に関しては、サプライチェーンを含めた業界全体の環境整備に資する活動を行います。

## 6 情報発信の強化・情報化の推進

ホームページのコンテンツを充実させるとともに、各種広報活動を通じ、JEITAの活動を随時発信します。また、従来より提供してきた統計資料などの情報をデジタル化するなど、さらなる会員サービスの向上を目指します。

#### ① デジタルを活用したさらなる情報発信

- 動画による情報発信を含め、当協会の活動を広く発信し、会員の満足度を高めます。
- ホームページにおいて、会員間のコミュニケーションおよび交流を促します。
- 発行している市場レポート等統計資料のバックナンバーを電子化するとともに、会員サイト内に「電子図書館」機能を新設し、会員の利便性向上を目指します。

# 政策提言

## Society 5.0の実現に向けた政策提言

CPS/IoT技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。



**賀詞交歓会**  
政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「賀詞交歓会」を開催しています。会員の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加することから、情報交換や交流の場にもなっています。



**400を超える委員会**  
内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

### 税制改正／規制改革

グローバルに事業を展開する会員にとって重要となる「公平な競争条件の確保」や「研究開発投資の促進等」の国際競争力強化の観点をはじめ、国内外で一層複雑化する税務への対応、および簡素化の観点から、政府・関係機関に働きかけを行っています。また、デジタルによる社会課題の解決に向けてあらゆる産業におけるデジタル投資を促進させ、新たなサービス創出・生産性向上の後押しとなるよう、税制改正および規制緩和に関する要望等を政府等へ提案しています。

### DXの推進

IoT、ロボット、人工知能等の新たなデジタル技術の進展に加え、5Gというリアルタイム性の高い通信インフラが整備されることにより、業種の壁を越えた、新たな価値創造が可能になってきました。JEITAにおいても、IT・エレクトロニクス企業のみならずサービス事業者などの多くのステークホルダーを交えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やローカル5Gを使ったデジタルサービス市場の創出に資する活動を行っています。

# 調査統計

## 幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員の協力を得て「業界統計」を実施し、ホームページ等で公開しています。業界統計の種類は多岐にわたり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「分野別市場動向調査」や「見通し調査」「データ集」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。



**「電子情報産業の世界生産見通し」**  
全17品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。調査品目:薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、ディスプレイモニタ、プリンター、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューションサービス



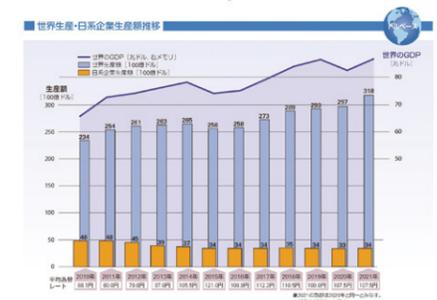
**「注目分野に関する動向調査」**  
電子情報産業の強みや、新しい市場の創出が期待される分野をデータにより把握、中長期展望を示すため毎年テーマを抽出して調査を行っています。日系企業の技術力を必要とする新たな成長分野を見える化、データ化しています。



**「調査統計ガイドブック」**  
JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITAホームページよりPDF版がダウンロードできます。

### 世界生産見通し

電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を各製品毎に分かりやすく解説しています。世界生産10年の推移や産業規模と見通しをグラフで見える化、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



### センサ・グローバル状況調査

デジタル技術を活用したビジネスモデルや、業務を変革するDX推進が加速する中で、センサは情報収集を担う重要な役割を果たしています。また、キーデバイスとして成長著しいことから、2012年に注目分野のテーマとして初めて「センサ」を取り上げました。以降毎年、グローバル出荷額を継続的に調査、2019年の出荷額は2兆円規模に迫る勢いです。センサは日系企業が強みを発揮できる分野であり、デジタル社会において、さまざまな事象をデータ化するためのデータ収集を担うキーデバイスとして、非常に重要な位置づけにあります。

- センサに関する統計資料**
- ・JEITAセンサ・グローバル状況調査(出荷実績・毎年)
  - ・電子部品グローバル出荷統計(毎月)
  - ・電子部品技術ロードマップ(技術動向解説・2年毎)
  - ・注目分野に関する動向調査2015(世界需要予測と日系シェア)
  - ・世界半導体市場統計(世界需要予測・年2回)\*WSTS日本協議会

# 課題解決

## 社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。



### カーボンニュートラルの推進

グリーン×デジタルによる新たな経済成長を実現するための事業環境整備が求められています。JEITAは、デジタルを活用した省エネルギー化や再生可能エネルギー導入の拡大など、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進するとともに、今後の新たな市場の在り方(制度・経済的手法等)を積極的に提案していきます。



### 責任ある鉱物調達検討会

紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)問題に関して、人権保護を目的とする法規を効率的に遵守する枠組みの普及・啓発活動と、産業界への過度な負担を避けるための各国政府等への働きかけを実施しています。

## 通商課題

デジタル貿易の発展と国際競争力の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。社会経済活動のデジタル化が急速に進む中、新たなサービスやイノベーションを創出するためには、信頼性を伴ったデータの利活用と国境を越えた自由なデータの流通を実現させることが重要な課題です。その実現のため、日米英欧の産業界が連携し、G7・G20などの国際的な枠組みで、WTOの電子商取引ルール交渉をはじめとするデジタル分野の自由化に向けた合意を促しています。また、自由貿易体制の維持と強化が図られるようWTO改革の取り組みに協力するとともに、WTOによるグローバルなカーボンニュートラルの実現に向けた製品・技術の普及の動きを支援します。さらに、国際物流の円滑化に向けた課題について取り組みます。



2021年4月、G7リーダーに向けたデジタルエコノミー促進のための共同提言を公表しました。

## 人材育成

社会全体のデジタル化が進展する中、従来の教育体系では、世の中で求められる能力・スキルが十分に身につかないのではないかと懸念があります。また、コロナ禍を経て、テレワークやオンラインシステムを活用したコミュニケーションが当たり前となり、コミュニケーションにおける新たな課題も浮き彫りになっています。JEITAはこれまで産学が連携して、初等～高等の教育機関向けに、さまざまな教育プログラムを実践してきましたが、オンライン授業やリモートによる実験教室など新たな取り組みにも挑戦しています。デジタルネイティブ世代とともに、快適かつ安心な未来を構築していくことを目指し、JEITAはこれからもさまざまな機会を通じて、多様な人材の育成に取り組めます。

## 標準化の推進

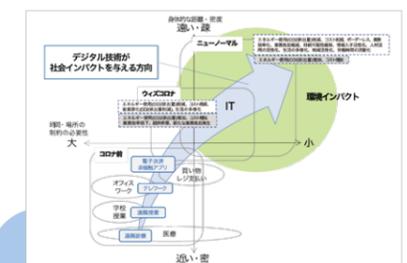
IECやISOなど国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長、幹事、副幹事は22件、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は37(TC、SC、TA、JTC1関係)に及びます。JEITAが所管する製品分野の国際標準の開発はもとより、新規に提案された、IoT社会を実現する基板技術として期待される「プリントドエレクトロニクス(IEC TC119)」やIoT社会の発展において人とインターネットの融合に欠かせないデバイスとして幅広い分野で期待される「ウェアラブルエレクトロニクス(IEC TC124)」といった国際標準の開発にも取り組んでいます。また、IECでは、SyC AAL(Active Assisted Living: 自立生活支援)を皮切りにシステム標準への取り組みが活発になっており、新設されたSyC Smart Manufacturing等についても関係団体と協力して対応しています。さらに、ISOとIECの共管であるJTC1に設置されたSC42(人工知能)についても、国内審議団体である情報処理学会が運営する委員会に参加し積極的に協力しています。JEITAでは、国際標準活動への参画とあわせて国内標準開発も推進しています。JEITAが所管する各分野について500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界が必要とするJISの開発にも努めています。

## サイバーセキュリティ

IoTは社会のあらゆる分野に浸透してきており、さまざまな機器がインターネットに接続されています。これに伴って、セキュリティに十分配慮できていない機器やセキュリティ意識が不十分なままでの利用が増えつつあり、情報漏洩やサイバー攻撃の起点となる脅威が発生しています。IoT機器のサイバーセキュリティ対策は産業界共通の重要課題であることから、機器の特性や重要度、国際連携、業界自主ルールの在り方等についての取り組みを行っています。特に、市場の広がりが期待されるスマートホーム分野において、関係省庁と連携を図りながら策定したガイドラインは、住まい手を含めたあらゆるステークホルダー向けの指針を示しています。今後、ガイドラインの普及啓発や深掘り検討を通じて住まい手の安心・安全の確保を目指します。

## 環境・エネルギー対策

環境を巡る諸課題は、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー/気候変動対策をはじめ、化学物質管理、循環型社会の形成など多面的な観点を持ち、それらが国内・海外各国・グローバルの各レベルで関連を持ちながら展開され、ますます高度化・多様化が進んでいます。JEITAではこれらの動向を成長の機会と捉え、国内外のネットワークを活かし、的確な取り組みを進めています。また、環境対策を包含し、サステナブルやSDGsなどをキーワードとして深化が求められている、持続可能な社会の確立に向けたデジタル技術の役割を追求する活動も有機的に絡めながら、JEITAが担うエレクトロニクス産業が経済成長とグリーンへの好循環の牽引役となるよう活動を推進しています。



ニューノーマル時代のデジタル技術がもたらす社会・環境へのインパクトについて、試行的な評価を実施しました。

## 関西支部の取り組み

関西支部は、近畿経済産業局をはじめとする関連機関と協力し、地域におけるSociety 5.0の実現に向けた各種の活動を推進しています。また、異業種・ベンチャー企業と連携して新たなビジネス機会・マーケットを創出する活動、グローバルマーケットや今後の成長が期待される分野を中心とする最新情報の発信にも取り組んでいます。さらに、会員による大学での講義や、小学生を対象に電子工作を行う「ものづくり教室」など、地域に根差した人材育成の活動も積極的に進めています。



感染症対策を十分に取って「ものづくり教室」を実施しました。

# 市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

業種業界を超えた共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集うイベントや各種プログラムの実施を通じて、Society 5.0を推進しています。



## CEATEC 2020 ONLINE

史上初の完全オンラインとして、「CEATEC - Toward Society 5.0 with the New Normal (ニューノーマル社会と共に歩むCEATEC)」のスローガンを掲げて開催し、3つの展示エリア(ニューノーマルテーマエリア、企業エリア、Co-Creation PARK)に初出展164社/団体、海外71社/団体を含む356社/団体(出展申込数)が出展しました。幅広い業種・産業のビジネスパーソンや次世代を担う学生たちなど、延べ15万人以上の来場者がオンライン会場を訪れました。

**CEATEC**  
CPS/IOT EXHIBITION



## Inter BEE 2020

初のオンライン開催となったInter BEE 2020。2020年11月18日から2021年2月26日までの3か月以上にわたって開催しました。出展者によるオンライン展示や企画セッションなどを展開し、業界の最新動向を発信しました。BtoBのデジタルマーケティングに直結する場として、コンテンツに関わる幅広い業種の企業に活用されています。

Broadmedia & Entertainment  
**Inter BEE**

## CEATEC

CEATECは、2000年に第1回を開催して以降、デジタル家電見本市として発展してきましたが、2016年に脱・家電見本市を宣言して、「IoT」と「共創」で未来の社会や暮らしを描く「Society 5.0の総合展」へと大きく生まれ変わりました。会員をはじめ、海外やベンチャーなどの企業や団体が一堂に会して、未来に向けたテクノロジーや最先端のサービス・製品を披露しています。また、キーノートスピーチから専門的なセッションに至るまで、Society 5.0にまつわる幅広いテーマのコンファレンスを実施しています。CEATECは日本発の「イノベーションショーケース」として、Society 5.0の実現を推進しています。



## 共創プログラム

Society 5.0を実現するためには、さまざまな業種や産業のステークホルダーが社会のグランドデザインを共に描き、各々の先進的な取り組みを掛け合わせる「共創」により、経済の発展と社会課題の解決を図ることが重要です。JEITAでは、デジタル技術や多様なデータを駆使した新たなサービスの創出・社会実装につながる取り組みを推進しており、その一環として、多種多様な企業等との共創をベースに市場創出と課題解決を目指す「JEITA共創プログラム」を2018年より開始しました。「ALAN (Aqua Local Area Network) コンソーシアム」の設立・運営のほか、「5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」やオープンイノベーションにより先端技術と革新的サービスの社会実装に取り組む自治体等との連携など、既存の枠組みを越えた共創を推進しています。

## Inter BEE

国内随一の音・映像と放送・通信のプロフェッショナル展として、1965年より放送メディアの発展と共に歩んできたInter BEE。コンテンツを中核に「つくる(制作)・おくる(伝送)・うける(体験)」の全てを網羅したメディア総合イベントとして、着実に歩みを進めています。最新のイノベーションが一堂に会し、幅広いユーザーとのビジネス・情報交流・人的交流に活用されています。メディアとエンターテインメント産業の未来を発見・創造する展示会です。



## JEITAベンチャー賞

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員とベンチャー企業との共創・連携・エコシステムの構築を目的としています。2016年3月の創設以来、第1回は8社、第2回は7社、第3回は6社、第4回は3社、第5回は8社がそれぞれ受賞しており、第6回はデジタル技術やAI活用によるDXの実現、ならびにウイルス感染防止対策の技術やソリューションを有する企業など、7社のベンチャー企業を選出しました。

### 第6回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- ・アイボア株式会社
- ・エアシールド株式会社
- ・HMS株式会社
- ・ナレッジオンデマンド株式会社
- ・株式会社ファームシップ
- ・福島SiC応用技研株式会社
- ・Lilz株式会社

## 注力分野

### 次世代通信インフラ分野

2020年9月に設立した「5G利活用型社会デザイン推進コンソーシアム」は、ビジネスやユーザーの視点を重視した活動を推進することが特長で、デジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けて、まずはビジネス環境が整いつつある5G/ローカル5Gに着目し、ユースケースの社会浸透、ビジネス領域の拡大、研究開発の促進などを通じた、業界や業種を超えた共創を推進しています。



### スマート保安分野

わが国のプラント分野における設備の高経年化や人材不足、技術継承といった課題の解決策として、IoTやAIなどのデジタル技術を活用したスマート保安の実現が期待されています。スマート保安の普及に向けて、制度や検査基準等に関する検討を行い、プラント産業の競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大を目指します。

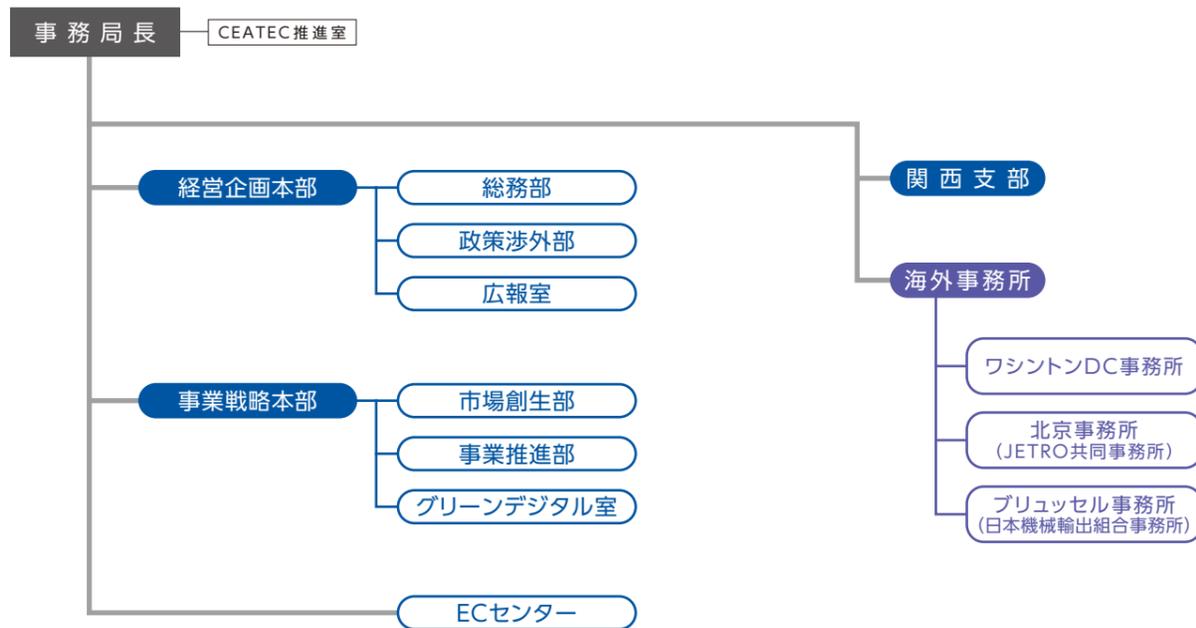


### スマートホーム分野

スマートホームとは、暮らしがさまざまな社会システムサービスとつながることにより、人々に安心・安全・快適をもたらすと同時に、社会全体の最適化を実現する基盤ともなりうるものです。人々の暮らしを軸にあらゆる産業や行政と連携し、最先端の技術やサービスを安心して選択してもらえるための環境整備を進めています。



## 事務局組織図



本 部	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル		
直通一覧	総務部	TEL : 03-5218-1050	FAX : 03-5218-1070
	政策渉外部	TEL : 03-5218-1052	FAX : 03-5218-1071
	広報室	TEL : 03-5218-1053	FAX : 03-5218-1072
	市場創生部	TEL : 03-6268-0003	FAX : 03-5218-1078
	事業推進部	TEL : 03-5218-1056	FAX : 03-5218-1075
	グリーンデジタル室	TEL : 03-5218-1054	FAX : 03-5218-1073
	ECセンター	TEL : 03-5218-1062	FAX : 03-5218-1081
	サービスセンター	TEL : 03-5218-1086	FAX : 03-3217-2725

関西支部	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満6-8-7 DKビル7F		
	TEL:06-6364-4658	FAX:06-6364-4560	

海外事務所	ワシントンDC事務所	北京事務所 (JETRO 共同事務所)	ブリュッセル事務所 (日本機械輸出組合事務所)
	JEITA Washington DC Office 1819 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20036, USA TEL : +1-202-974-2476 FAX : +1-202-974-2478	7003 Chang Fu Gong Office Building, Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing, China 100022 TEL : +86-10-6513-9015 FAX : +86-10-6513-7079	Rue de la Loi 82 B-1040 Brussels, Belgium TEL : +32-2-230-6992 FAX : +32-2-230-5485

## JEITA最新情報

### JEITAホームページ

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報などの最新情報を掲載しています。  
<https://www.jeita.or.jp/>

### JEITAだより

JEITAの取り組みや活動成果をお知らせしている広報誌「JEITAだより」を、年4回(春・夏・秋・冬)発行しています。  
<https://www.jeita.or.jp/japanese/letter/>

※JEITAホームページからもご覧いただけます。



## JEITA関連組織

- 一般社団法人ヘルスソフトウェア推進協議会 (GHS)**  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4F  
 TEL:03-3217-2555 <https://www.good-hs.jp/>
- 一般社団法人日本エレクトロニクスショー協会 (JESA)**  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4F  
 TEL:03-6212-5231 FAX:03-6212-5225 <http://www.jesa.or.jp/>
- 一般社団法人ITセキュリティセンター (ITSC)**  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4F  
 TEL:03-5218-2231 FAX:03-5218-2232 <http://www.itsc.or.jp/>
- 一般社団法人パソコン3R推進協会**  
 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-8 中北ビル7F  
 TEL:03-5282-7685 FAX:03-3233-6091 <https://www.pc3r.jp/>
- モバイルコンピューティング推進コンソーシアム (MCPC)**  
 〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-12 長谷川グリーンビル2F  
 TEL:03-5401-1935 FAX:03-5401-1937 <https://www.mcpc-jp.org/>
- 一般財団法人VCCI協会 (VCCI)**  
 〒106-0041 東京都港区麻布台2-3-5 ノアビル7F  
 TEL:03-5575-3138 FAX:03-5575-3137 <https://www.vcci.jp/>

# JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

<https://www.jeita.or.jp/>